

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第52期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 千歳電気工業株式会社

【英訳名】 CHITOSE ELECTRIC CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 (3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 (3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤正樹

【縦覧に供する場所】 千歳電気工業株式会社 鉄道本部
(千葉県松戸市上本郷701)

千歳電気工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区太閤一丁目4番10号)

千歳電気工業株式会社 関西支店
(大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の鉄道本部及び中部支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)			22,685,246	23,903,555	26,371,702
経常利益 (千円)			368,483	1,232,160	1,242,363
当期純利益 (千円)			227,169	659,372	756,996
純資産額 (千円)			7,036,826	7,386,390	7,546,046
総資産額 (千円)			25,134,211	22,484,507	22,171,005
1株当たり純資産額 (円)			473.24	498.20	509.11
1株当たり当期純利益 (円)			13.97	44.47	51.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			28.0	32.9	34.0
自己資本利益率 (%)			3.4	9.1	10.1
株価収益率 (倍)			26.1	8.0	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			334,778	3,990,471	704,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			79,160	118,651	11,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,482,740	3,511,952	434,702
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			573,186	933,054	1,214,898
従業員数 (人)			572	628	650

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	28,504,206	24,720,519	22,157,150	23,176,626	25,629,158
経常利益 (千円)	155,210	342,814	276,189	1,139,174	1,163,256
当期純利益 (千円)	131,716	94,886	159,806	592,584	691,676
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	9,610	6,419			
資本金 (千円)	880,962	880,962	880,962	880,962	880,962
発行済株式総数 (千株)	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608
純資産額 (千円)	6,590,726	6,165,494	6,852,203	7,134,979	7,229,315
総資産額 (千円)	25,404,791	25,770,806	24,825,934	22,085,136	21,724,094
1株当たり純資産額 (円)	420.90	414.09	460.79	481.24	487.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	9.00 ()	8.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6.77	4.56	9.43	39.97	46.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	23.9	27.6	32.3	33.3
自己資本利益率 (%)	2.1	1.5	2.5	8.5	9.6
株価収益率 (倍)	42.5	67.7	38.7	8.9	6.7
配当性向 (%)	110.7	164.4	79.6	22.5	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,660,600	4,336,630			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,799	555,004			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,717,544	3,698,563			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,614,902	1,531,840			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	603 (84)	529 (44)	509 (48)	557 ()	580 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第50期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する事項は記載していない。

4 第51期より平均臨時雇用者数の範囲の見直しを行い、従業員数に含めて記載することとした。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。
札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)
- 昭和40年6月 新潟営業所を新潟支店に、広島営業所を広島支店に昇格。
昭和40年7月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目27番52号に移転。
昭和47年10月 札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、名古屋支店を中部支店に、大阪支店を関西支店に、広島支店を中国支店に、門司支店を九州支店に名称変更。
中央第一支店、中央第二支店及び外線支店を設置。
- 昭和48年5月 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 昭和49年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和55年8月 電力営業本部及び外線支店を合併して電力本部とする。
昭和56年6月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。
昭和57年6月 中央第一支店を中央支店に、中央第二支店を東京支店に名称変更。
昭和60年5月 東京都北区に㈱シーディーサービスを設立。
平成元年4月 東京都北区に㈱シーディーラインを設立。
平成元年10月 営業本部及び東京支店を合併して営業本部とする。
平成2年4月 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。
- 平成7年3月 九州支店を廃止。
平成7年6月 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。
- 平成10年7月 鉄道本部に上信越支店を置き、新潟支店を新潟支社とした。
平成10年10月 中央支店を鉄道本部とした。
平成11年3月 北海道支店を廃止。
平成12年4月 東京都北区に電車線工事㈱を設立。(現・連結子会社)
各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。
また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。
- 平成13年4月 東京都北区に㈱シーディーメッツを設立。
平成15年4月 ㈱シーディーサービスと㈱シーディーラインが合併し、商号を㈱シーディーサービスとする。
- 平成15年10月 東京都北区にシーディーシグナル㈱を設立。(現・連結子会社)
平成16年6月 東京都千代田区に㈱TCパワーラインを設立。
平成16年7月 電力本部を電力部とする。
平成16年10月 ㈱シーディーサービスと㈱シーディーメッツが合併し、商号を㈱シーディーサービスとした。(現・連結子会社)

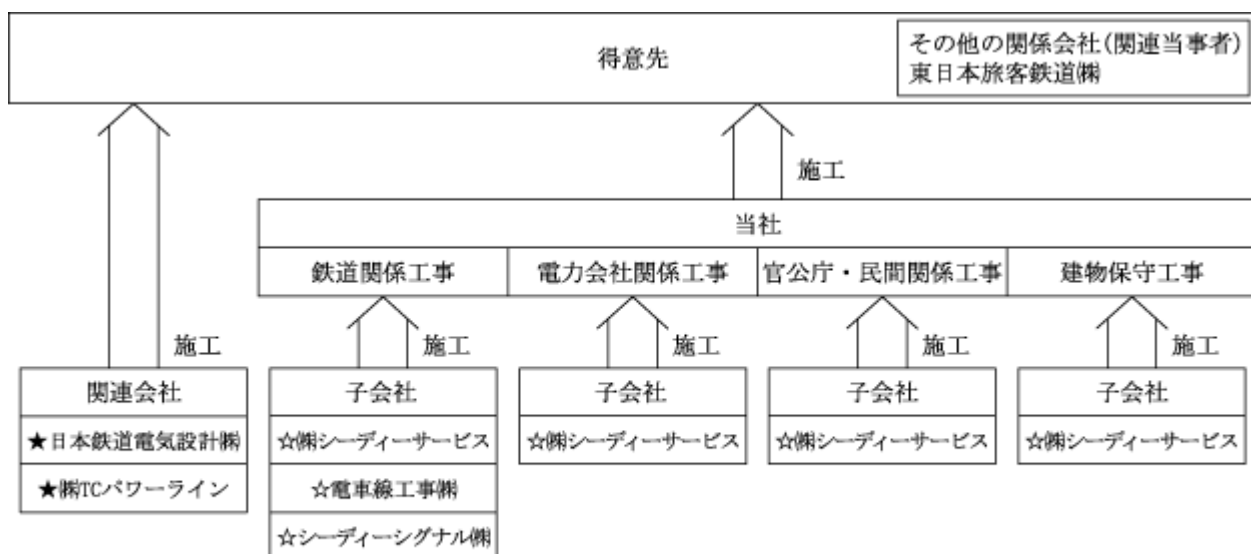
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、鉄道関係、電力会社関係及び官公庁・民間関係の電気工事を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

- 鉄道関係工事 当社が受注し、施工しており、一部を(株)シーディーサービス、電車線工事(株)、シーディーシグナル(株)に下請けさせている。
- 電力会社関係工事 当社が受注し、施工しており、機械装置、仮設材関係の保守、管理業務を(株)シーディーサービスに下請けさせている。
- 官公庁・民間関係工事 当社が受注し、施工しており、建物、関連設備の保守、管理業務を(株)シーディーサービスに下請けさせている。

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社（3社）
★印 関連会社で持分法適用会社（2社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱シーディーサービス	東京都北区	30,000	電気設備工事・ 物品販売・ 建物保守管理	100.0		当社受注工事の 一部を発注 当社建物、関連 設備の保守管理
電車線工事㈱	東京都北区	10,000	電気設備 工事業業	100.0		当社受注工事の 一部を発注 役員の兼任等 1名
シーディーシグナル㈱	東京都北区	10,000	電気設備 工事業業	100.0		当社受注工事の 一部を発注 役員の兼任等 1名
(持分法適用関連会社) ㈱TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	電気設備 工事業業	50.0		役員の兼任等 1名
日本鉄道電気設計㈱	東京都北区	50,000	鉄道電気 設計事業	24.0		役員の兼任等 1名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	16.0	電気設備工事 の施工 役員の兼任等 4名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
電気設備工事業業	鉄道関係工事	408
	電力会社関係工事	66
	官公庁・民間関係工事	113
全社(共通)		63
合計		650

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
580	42.4	15.8	6,132

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

千歳電気工業労働組合と称し、昭和46年6月1日結成され、平成20年3月31日現在356名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費も雇用所得環境の改善により堅調に推移し、景気は回復基調で推移したが、下半期は、原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速とともに株安や円高の進行等により、景気先行きへの不透明感が強まった。

建設業界においては、民間投資は好調な設備投資を背景に増加基調で推移したが、公共投資は縮減傾向が続き、企業間における受注、価格競争が一段と厳しさを増す等、依然として厳しい環境のもと推移した。

このような経済動向にあつて、当社は技術力と営業力の強化を図り受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は264億9千1百万円（前期比11.6%減）、連結完成工事高は263億7千1百万円（前期比10.3%増）となった。

損益については、経営の効率化を推進し、収益の改善に努めた結果、連結経常利益は12億4千2百万円と前期に比べ1千万円の増益となった。又、連結当期純利益は7億5千6百万円となり、前期に比べ9千7百万円の増益となった。

部門別の業績は次のとおりである。

〔鉄道関係工事部門〕

鉄道関係工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は175億7千6百万円（前期比2.2%増）、完成工事高は150億6千8百万円（前期比13.1%増）となった。

〔電力会社関係工事部門〕

電力会社関係工事については、電力会社各社の送電線路の新設・改良等の工事により、受注工事高は19億9百万円（前期比65.8%減）、完成工事高は36億3千1百万円（前期比15.3%増）となった。

なお、完成工事高（36億3千1百万円）には、物品売上4億2千9百万円が含まれている。

〔官公庁・民間関係工事部門〕

官公庁・民間関係工事については、教育・医療関係施設の電気設備及び道路トンネル照明設備等の工事により、受注工事高は70億5百万円（前期比2.5%減）、完成工事高は76億7千2百万円（前期比3.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金の流入、財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より2億8千1百万円増加し、12億1千4百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は7億4百万円(前連結会計年度比32億8千5百万円減少)となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、法人税等の支払による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流入額は1千1百万円(前連結会計年度比1億3千万円増加)となった。これは主に、投資有価証券の売却による資金の流入、有形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は4億3千4百万円(前連結会計年度比30億7千7百万円増加)となった。これは主に、短期借入金の返済による資金の流出によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度(千円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
鉄道関係工事	17,576,213	2.2
電力会社関係工事	1,909,121	65.8
官公庁・民間関係工事	7,005,713	2.5
合計	26,491,049	11.6

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度(千円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
鉄道関係工事	15,068,436	13.1
電力会社関係工事	3,201,204	13.6
官公庁・民間関係工事	7,672,166	3.2
その他	429,895	29.7
合計	26,371,702	10.3

- (注) 1 当連結グループでは工事業以外では受注生産を行っていない。
 2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。
- | | | | |
|------|----------|--------------|-------|
| 第51期 | 東日本旅客鉄道株 | 12,428,767千円 | 52.0% |
| 第52期 | 東日本旅客鉄道株 | 13,460,219千円 | 51.0% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	電車線路工事	1,904,415	7,342,641	9,247,057	6,108,858	3,138,198	13.8	433,071	6,359,106
	発変電工事	140,077	2,093,732	2,233,809	1,442,396	791,413	1.0	7,914	1,397,221
	電灯電力工事	3,500,858	9,159,507	12,660,365	8,083,631	4,576,733	22.1	1,011,457	8,429,925
	信号工事	1,025,735	3,453,393	4,479,129	2,720,854	1,758,275	17.7	311,214	2,858,719
	電気通信工事	598,343	2,174,404	2,772,747	2,021,594	751,152	33.9	254,640	2,069,806
	送電線路工事	872,624	5,349,866	6,222,490	2,799,291	3,423,199	6.6	225,931	2,919,635
	合計	8,042,054	29,573,545	37,615,599	23,176,626	14,438,973	15.5	2,244,227	24,034,414
第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	電車線路工事	3,138,198	6,687,104	9,825,302	7,184,033	2,641,268	21.6	570,513	7,321,475
	発変電工事	791,413	2,498,983	3,290,396	1,640,427	1,649,969	0.1	1,649	1,634,162
	電灯電力工事	4,576,733	9,065,154	13,641,888	8,930,601	4,711,287	20.8	979,947	8,899,091
	信号工事	1,758,275	3,252,527	5,010,803	2,843,421	2,167,382	14.7	318,605	2,850,812
	電気通信工事	751,152	2,444,045	3,195,198	1,853,239	1,341,958	24.2	324,753	1,923,352
	送電線路工事	3,423,199	2,230,584	5,653,784	3,177,436	2,476,348	7.9	195,631	3,147,136
	合計	14,438,973	26,178,400	40,617,374	25,629,158	14,988,215	16.0	2,391,098	25,776,029

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
電車線路工事	72.7	27.3	100	77.8	22.2	100
発変電工事	71.3	28.7	100	50.1	49.9	100
電灯電力工事	50.8	49.2	100	32.8	67.2	100
信号工事	97.1	2.9	100	65.3	34.7	100
電気通信工事	95.6	4.4	100	64.2	35.8	100
送電線路工事	89.5	10.5	100	92.1	7.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第51期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	電車線路工事	429,697	5,679,161	6,108,858
	発変電工事	237,938	1,204,457	1,442,396
	電灯電力工事	1,527,848	6,555,783	8,083,631
	信号工事	82,990	2,637,863	2,720,854
	電気通信工事	131,602	1,889,991	2,021,594
	送電線路工事	3,700	2,795,591	2,799,291
	計	2,413,778	20,762,848	23,176,626
第52期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	電車線路工事	1,008,344	6,175,689	7,184,033
	発変電工事	497,763	1,142,663	1,640,427
	電灯電力工事	2,407,983	6,522,617	8,930,601
	信号工事	259,681	2,583,739	2,843,421
	電気通信工事	72,704	1,780,534	1,853,239
	送電線路工事		3,177,436	3,177,436
	計	4,246,478	21,382,679	25,629,158

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第51期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱	大船駅コスモス電力設備新設他
東日本旅客鉄道㈱	日暮里駅ほか5箇所電車線路修繕
東北電力㈱	北上幹線仮設道路造成他工事(第4工区)JV
大阪市交通局	高速電気軌道第8号第2鶴見検車場電車線設備工事
広島高速道路公社	高速1号線 照明設備その他工事

第52期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱	新鶴見・市ノ坪間地中送電線路新設(その2)
東日本旅客鉄道㈱	指扇・川越間高圧配電線路改良他
横浜市交通局	高速鉄道4号線電車線路工事
日本電設工業㈱	東京駅日本橋口ビル電気設備
鹿島建設㈱	法政大学デザイン工学部棟(仮称)改修工事

(注) 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第51期

東日本旅客鉄道㈱ 12,428,767千円 53.6%

第52期

東日本旅客鉄道㈱ 13,460,219千円 52.5%

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
電車線路工事	1,096,154	1,545,114	2,641,268
発変電工事	1,165,227	484,742	1,649,969
電灯電力工事	2,645,763	2,065,524	4,711,287
信号工事	837,056	1,330,326	2,167,382
電気通信工事	793,322	548,636	1,341,958
送電線路工事		2,476,348	2,476,348
計	6,537,523	8,450,692	14,988,215

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道㈱	上越幹新新潟き電区分所外機器更新	平成21年10月
東日本旅客鉄道㈱	内房線館山安房鴨川間ATS-P装置新設	平成20年12月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)、新玉東変電所外2箇所変電設備	平成23年2月
(独)都市再生機構	19-アーバンラフレ稲沢A工区他電気設備工事	平成20年11月
東京地下鉄㈱	(副)池袋~新宿三丁目駅A線剛体電車線路設備その他工事	平成20年6月

3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は米国景気後退の影響に加え、原油価格や素材価格の高騰等不透明な要因もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資の減少と受注競争の激化による利益率の低下等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社においては、このような情勢のもとで、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、確かな安全技術の追求を図り、品質の向上と技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

また、体制強化が事業発展の要と考え本年4月23日に保安工業株式会社と合併に関する基本合意を締結し日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道工事における競争力の一層の強化を図ることとした。

（中期経営方針）

- 1 安全の確保と品質の向上
- 2 営業収益力の強化
- 3 技術力の向上
- 4 社員教育の推進と意識の改革

（経営目標）

平成20年度

- ・ 完成工事高 263億円
- ・ 経常利益 7億3千万円

平成21年度以降については、保安工業株式会社との合併実現時に別途目標を設定する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

人材の確保について

当社の事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格又お客様固有の資格を有することが不可欠である。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材の確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

業界動向及び競合について

当社の属している建設業界については、民間設備投資は増加傾向が見られたものの、公共投資が総じて低調に推移し、企業間の受注競争の激化が続いている。同業者とのさらなる競合関係が続く相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

事故等の影響について

当社の事業である電気設備工事は施工計画書・図面に従って工事を施工している。従って当社では、社員に対しそれらの内容を熟知させる教育を徹底している。しかしながら、不可抗力を含めて事故が生じた場合、当社の信用力が低下する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

依存度の高い売上先について

当社の主要な売上先である東日本旅客鉄道株式会社は、当社の発行済株式の15.1%を保有する筆頭株主であり、最近2期間における当社全売上高に占める同社への売上高の割合は平成19年3月期53.6%、平成20年3月期52.5%となっている。東日本旅客鉄道株式会社が何らかの理由により設備投資額等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期日(予定)として、保安工業株式会社(以下「保安工業」という)と合併に関する基本合意書を締結することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の進め方

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置した。

合併の日程(予定)

平成20年11月中旬 合併契約書承認取締役会

平成20年11月中旬 合併契約書締結

平成20年11月中旬 臨時株主総会基準日公告日

平成20年11月下旬 臨時株主総会基準日

平成21年1月中旬 合併契約書承認臨時株主総会

平成21年4月1日 合併の予定日(効力発生日)

合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項については、現在確定していない。

(3) 保安工業株式会社の概要

住 所

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号

代 表 者

代表取締役社長 榊原 秀機

資 本 金(平成20年3月31日現在)

550,000千円

事業の内容

鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通安全用品販売

経営成績（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（連結）

売上高 24,352,947千円

当期純利益 917,098千円

（個別）

売上高 21,321,682千円

当期純利益 800,186千円

財政状態（平成20年3月31日現在）

（連結）

資産額 22,135,276千円

負債額 13,897,579千円

純資産額 8,237,696千円

（個別）

資産額 20,796,566千円

負債額 12,824,322千円

純資産額 7,972,244千円

従業員数（平成20年3月31日現在）

（連結） 594名

（個別） 468名

(4) 合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等については、現在確定していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,654百万円(前連結会計年度末は12,316百万円)となり、338百万円増加した。これは現金預金の増加(993百万円から1,244百万円へ251百万円増)と未成工事支出金等の増加(2,011百万円から2,175百万円へ164百万円増)が大きな要因である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,516百万円(前連結会計年度末は10,167百万円)となり、651百万円減少した。これは土地の増加(2,958百万円から3,112百万円へ154百万円増)と投資有価証券の減少(3,712百万円から2,761百万円へ951百万円減)が大きな要因である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,135百万円(前連結会計年度末は10,095百万円)となり、40百万円増加した。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,489百万円(前連結会計年度末は5,002百万円)となり、513百万円減少した。これは長期借入金の減少(2,100百万円から1,750百万円へ350百万円減)が大きな要因である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,546百万円(前連結会計年度末は7,386百万円)となり、159百万円増加した。これは利益剰余金の増加(5,178百万円から5,801百万円へ623百万円増)とその他の有価証券評価差額金の減少(1,041百万円から579百万円へ462百万円減)が大きな要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及び投資活動による資金の流入、財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より281百万円増加し、1,214百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	28.0	32.9	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	23.7	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.2	1.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	59.6	8.4

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は26,371百万円(前連結会計年度比10.3%増)、営業利益は1,147百万円(前連結会計年度比0.7%減)、当期純利益は756百万円(前連結会計年度比14.8%増)となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、職場環境の整備を目的として、大宮支社の建設など総額3億4千万円の設備投資を実施した。

(鉄道関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

(電力会社関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

(官公庁・民間関係工事)

特段の設備投資は行なわれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)	
	建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地			合計 (千円)
			面積(m ²)	金額 (千円)		
本店 (東京都北区)	596,378	82,701	30,040	511,140	1,190,220	41
鉄道本部 (千葉県松戸市)	1,154,424	44,800	17,872 (483)	1,757,935	2,957,160	390
営業本部 (東京都北区)	304	69			373	63
東北支店 (宮城県仙台市)	185,005	1,963	17,027 (660)	262,913	449,882	35
中部支店 (愛知県名古屋)	36,747	204	494	53,274	90,226	10
関西支店 (大阪府大阪市)	269,367	1,168	11,690	386,210	656,746	19
中国支店 (広島県広島市)	332,605	7,322	784	140,923	480,851	22
合計	2,574,832	138,230	77,910 (1,143)	3,112,398	5,825,461	580

(2) 国内子会社

事業所 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)	
	建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地			合計 (千円)
			面積(m ²)	金額 (千円)		
(株)シーディーサービス (東京都北区)	34,357	26,951			61,309	42
電車線工事(株) (東京都荒川区)		746			746	17
シーディーシグナル(株) (東京都品川区)		221			221	11
合計	34,357	27,920			62,277	70

(注) 1 提出会社及び連結子会社は電気設備工事業の他に材料の販売等を営んでいるが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は13,062千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	建物 (m ²)
本店	1,925
関西支店	1,085
中国支店	1,850

4 建物・構築物、土地には下記の施設を含んでいる。

事業所	所在地	建物 構築物 (千円)	土地		備考
			面積(㎡)	金額 (千円)	
本店	東京都北区	131,556	1,214	153,476	本館、別館
	茨城県取手市	27,636	2,024	89,043	取手独身寮
	埼玉県白岡市	119,142	1,978	8,419	白岡独身寮
	千葉県佐倉市	28,453	4,960	11,774	佐倉機材センター
	新潟県新潟市	157,362	1,273	33,618	新潟テナントビル
	宮城県蔵王町	48,403	12,621	195,727	蔵王研修所
東北支店	宮城県仙台市	72,560	1,471	80,500	事務所
	宮城県蔵王町	31,248	11,179	84,136	村田機材センター
関西支店	大阪府大阪市	150,761	888	71,669	事務所
	兵庫県青垣市	113,428	10,070	275,921	青垣テクニカルセンター

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
車両	258	平成14年5月～平成27年2月	235,278	
事務用機器ほか	501	平成12年8月～平成25年2月	96,145	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,608,503	15,608,503	東京証券取引所 市場第二部	
計	15,608,503	15,608,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月11日	2,000,000	15,608,503		880,962	520,000	545,039

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	3	59			1,065	1,136	
所有株式数 (単元)		2,875	5	5,771			6,847	15,498	110,503
所有株式数 の割合(%)		18.55	0.03	37.24			44.18	100	

(注) 1 自己株式786,471株は、「個人その他」に786単元及び「単元未満株式の状況」に471株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	2,358	15.10
千歳従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,280	8.20
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	6.76
千歳取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	880	5.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	734	4.70
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	665	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	630	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	387	2.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	303	1.94
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜 4 5 33	292	1.87
計		8,585	55.01

(注) 当社は自己株式786,471株を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,712,000	14,712	
単元未満株式	普通株式 110,503		
発行済株式総数	15,608,503		
総株主の議決権		14,712	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 千歳電気工業株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	786,000		786,000	5.03
計		786,000		786,000	5.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,149	1,461,101
当期間における取得自己株式	100	36,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	786,471		786,571	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、電気工事を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を確保し、将来においても安定した利益配当の継続を重視しつつ、収益に対応した株主への利益還元を行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期(第52期)の配当については、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案し、特別配当1円を含め、1株当たり8円50銭の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効投資していく予定である。

なお、第52期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	125,987	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	320	335	501	400	400
最低(円)	280	275	279	277	305

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	369	350	361	358	342	364
最低(円)	328	325	335	305	311	317

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 洋 二	昭和25年6月13日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 平成10年4月 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部 長 平成11年8月 同社 東京電気工事事務所長 平成14年6月 同社 建設工事部長 平成14年6月 千歳電気工業(株)取締役 平成16年6月 同社 専務取締役経営企画・監査 ・安全担当 平成17年6月 同社 代表取締役社長 平成18年6月 同社 代表取締役社長兼営業本部 長 平成19年6月 同社 代表取締役社長(現)	(注)4	44
常務取締役	鉄道本部長	安 斎 信 雄	昭和25年7月24日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 平成7年6月 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事 事務所次長 平成9年12月 同社 設備部 平成9年12月 千歳電気工業(株)出向 平成10年7月 同社 鉄道本部副本部長 平成11年6月 同社 取締役鉄道本部副本部長 平成17年6月 同社 常務取締役鉄道本部長(現)	(注)4	35
常務取締役	東北支店長	三 浦 保 夫	昭和20年5月28日生	昭和45年4月 千代田工事(株)入社 平成元年10月 千歳電気工業(株)電力本部 東北地区支社長 平成11年10月 同社 電力本部副本部長 平成13年4月 同社 関東支店長 平成13年6月 同社 取締役関東支店長 平成14年10月 同社 取締役東北支店長 平成18年6月 同社 常務取締役東北支店長(現)	(注)4	30
常務取締役	営業本部長	小 澤 幸 雄	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 鹿島建設(株)入社 平成12年7月 同社 営業統括部長 平成16年4月 同社 営業本部本部次長 平成18年6月 千歳電気工業(株)入社 顧問 平成18年6月 同社 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 同社 常務取締役営業本部長(現)	(注)4	20
取締役	営業統括 部長	海老原 仁	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 千代田工事(株)入社 平成5年1月 千歳電気工業(株)電力本部営業部長 平成13年4月 同社 営業本部営業統括部長 平成14年10月 同社 関東支店長 平成15年5月 同社 電力本部長 平成15年6月 同社 取締役電力本部長 平成16年5月 同社 取締役営業統括部部長 平成18年6月 同社 取締役営業統括部長(現)	(注)4	22
取締役	鉄道本部 副本部長	坂 本 誠 一	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 千代田工事(株)入社 平成7年4月 千歳電気工業(株)中央支店発変電部 次長 平成10年10月 同社 鉄道本部発変電事業部長 平成13年4月 同社 鉄道本部副本部長兼工事管 理部長 平成15年6月 同社 取締役鉄道本部副本部長兼 工事管理部長 平成16年7月 同社 取締役鉄道本部副本部長兼 管理部長 平成19年12月 同社 取締役鉄道本部副本部長 (現)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・人事・ 資材・コンプ ライアンス担 当	石川 裕	昭和26年1月12日生	昭和49年3月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	千歳電気工業(株)入社 同社 鉄道本部業務部長 同社 総務部長 同社 総務部長兼財務部長 同社 取締役総務部長兼財務部長 同社 取締役総務・人事・財務・ 資材・電力・総合事務センター・ コンプライアンス担当 同社 取締役総務・人事・コンプ ライアンス担当 同社 取締役総務・人事・資材・ コンプライアンス担当(現)	(注)4	19
取締役	経営企画部長 ・電力部長兼 安全担当	寺村 明夫	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	千歳電気工業(株)入社 同社 電力本部西地区電力支社長 同社 中国支店電力部長 同社 電力本部管理部長 同社 経営企画部長 同社 取締役経営企画部長兼営業 本部副本部長 同社 取締役経営企画部長 同社 取締役経営企画部長・電力 部長兼安全担当(現)	(注)4	14
取締役	財務・総合事 務センター担 当	平井 憲司	昭和31年3月14日生	昭和53年4月 平成15年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)東海銀行入社 (株)UFJ銀行池袋法人営業第二部長 同社 四日市法人営業部長兼四日 市支店長 千歳電気工業(株) 出向顧問 同社 入社 顧問 同社 取締役営業統括部部长 同社 取締役財務・総合事務セン ター担当(現)	(注)4	14
取締役		佐坂 秀俊	昭和28年1月11日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年7月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事 務所工事管理室長 同社 千葉支社設備部長 同社 鉄道事業本部設備部次長 (電力) 同社 鉄道事業本部電気ネット ワーク部次長(電力)(現) 千歳電気工業(株)取締役(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		佐藤 卓志	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 平成14年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 日本鉄道建設公団審議役 千歳電気工業(株)入社 顧問 同社 常務取締役鉄道本部長 同社 常務取締役監査・安全担当 同社 監査役(現)	(注)5	37
監査役		富田 洋史	昭和18年4月1日生	昭和45年4月 平成8年1月 平成15年3月 平成16年6月	住友電気工業(株)入社 同社 横浜製作所長 (社)日本電線工業会大阪支部長 千歳電気工業(株)監査役(現)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		國 沢 照 男	昭和17年7月11日生	昭和41年4月 平成3年10月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部 電気部長	(注)6	
				平成8年6月	株式会社ホテルグランヴィア大阪 代表取締役常務総支配人		
				平成13年6月	ジェイホン西日本株式会社代表取 締役社長		
				平成15年6月	ジェイホン株式会社執行役副社長		
				平成18年7月	株式会社光通信特別顧問(現)		
				平成18年10月 平成19年6月	株式会社バリューマーケティング 代表取締役社長(現) 千歳電気工業(株)監査役(現)		
計							263

- (注) 1 取締役佐坂秀俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役富田洋史、國沢照男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
村上 泰	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 警察庁入庁 昭和63年8月 兵庫県芦屋警察署長 平成4年4月 警察庁暴力団対策第一課課長補佐 平成7年9月 警察庁退官(退職時同課理事官・警視正) 平成7年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現在に至る)	株

- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、迅速な経営意志決定、業務執行及び監督など各種施策等に取り組んでいる。またリスク管理、企業倫理の徹底等コンプライアンスの強化にも取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。取締役会は社外取締役1名を含む取締役10名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、経営上の重要事項について審議を行う経営推進会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

社外取締役1名は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属している。社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には一切の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条1項が定める額としている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、平成20年3月25日開催の取締役会において「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について追加決議している。

内部監査部門として監査部があり2名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。さらに弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して適時助言を受ける体制を設けている。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 河合 寛	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 高村 守	あずさ監査法人

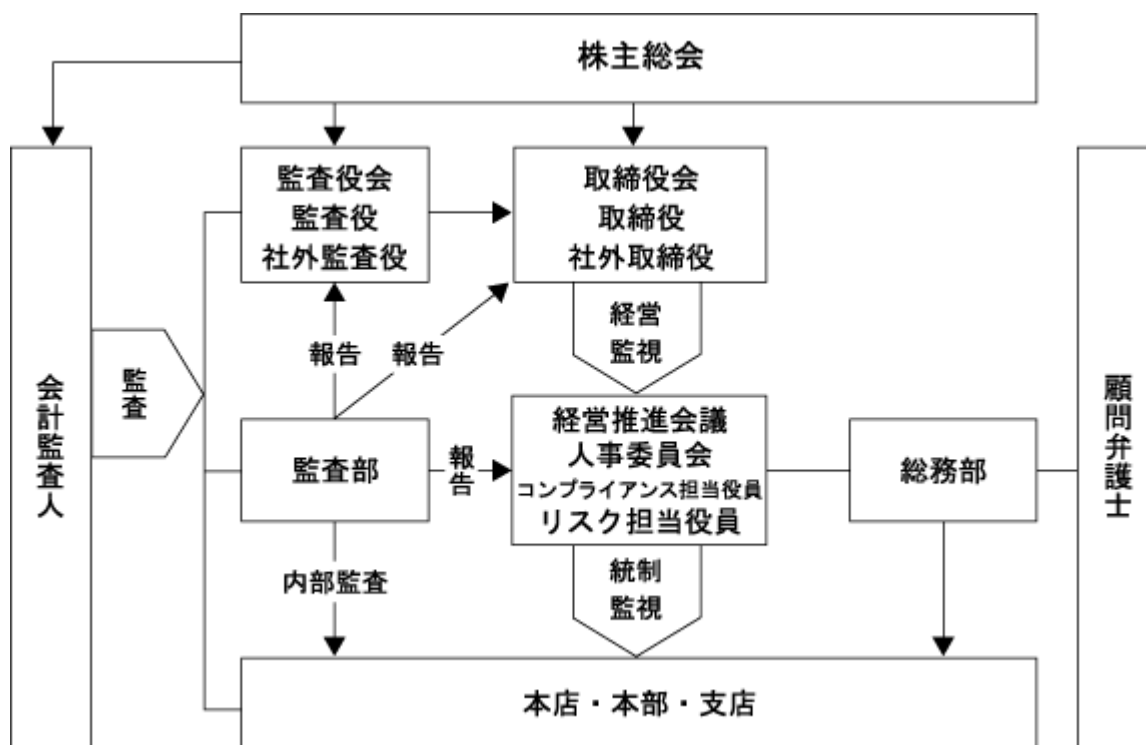
継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

(2) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要の都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「危機管理マニュアル」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当及びコンプライアンス担当役員を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。



(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	121,448千円
監査役を支払った報酬	21,600千円
計	143,048千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

監査証明に係る報酬	21,000千円
-----------	----------

上記以外の業務に基づく報酬

財務報告に係る内部統制の 指導・助言業務	6,000千円
-------------------------	---------

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	3,4	993,054	54.8	1,244,898	57.1
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		8,811,732		8,796,583	
3 未成工事支出金等		2,011,304		2,175,408	
4 繰延税金資産		401,151		319,017	
5 その他		101,469		121,141	
貸倒引当金		2,013		2,169	
流動資産合計		12,316,698		12,654,880	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		5,697,701		5,807,151	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品		3,277,127		2,928,320	
(3) 土地		2,958,273		3,112,398	
(4) 建設仮勘定		18,030		1,741	
減価償却累計額		6,106,215		5,931,586	
有形固定資産合計		5,844,916	26.0	5,918,025	26.7
2 無形固定資産		7,762	0.0	7,085	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,712,974	19.2	2,761,782	16.2
(2) 長期貸付金		52,974		47,366	
(3) 繰延税金資産		383,329		642,827	
(4) その他		266,547		202,311	
貸倒引当金		100,697		63,274	
投資その他の資産合計		4,315,130		3,591,013	
固定資産合計		10,167,808	45.2	9,516,124	42.9
資産合計		22,484,507	100.0	22,171,005	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金		5,232,717		5,420,375	
2 短期借入金		2,600,000		2,650,000	
3 未払法人税等		563,990		380,413	
4 未成工事受入金		667,212		601,011	
5 完成工事補償引当金		3,309		3,013	
6 工事損失引当金		42,514		3,175	
7 賞与引当金		471,292		546,034	
8 役員賞与引当金		22,900		26,000	
9 その他		491,544		505,835	
流動負債合計		10,095,482	44.9	10,135,857	45.7
固定負債					
1 長期借入金		2,100,000		1,750,000	
2 退職給付引当金		2,733,506		2,552,592	
3 役員退職慰労引当金		92,503		97,116	
4 その他		76,624		89,391	
固定負債合計		5,002,634	22.2	4,489,100	20.3
負債合計		15,098,116	67.1	14,624,958	66.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		880,962	3.9	880,962	4.0
2 資本剰余金		545,039	2.4	545,039	2.5
3 利益剰余金		5,178,367	23.0	5,801,928	26.1
4 自己株式		259,764	1.1	261,225	1.2
株主資本合計		6,344,605	28.2	6,966,705	31.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,041,785	4.7	579,341	2.6
評価・換算差額等合計		1,041,785	4.7	579,341	2.6
純資産合計		7,386,390	32.9	7,546,046	34.0
負債純資産合計		22,484,507	100.0	22,171,005	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		23,903,555	100.0	26,371,702	100.0
売上原価					
完成工事原価		20,683,751	86.5	23,169,703	87.9
完成工事総利益		3,219,803	13.5	3,201,999	12.1
販売費及び一般管理費	1	2,064,709	8.6	2,054,714	7.8
営業利益		1,155,094	4.9	1,147,285	4.3
営業外収益					
1 受取利息		3,468		6,569	
2 受取配当金		39,484		44,001	
3 不動産賃貸収入		131,353		152,374	
4 経営指導料				34,949	
5 持分法による投資利益		38,575		62,109	
6 雑収入		64,566	277,448	40,434	340,439
営業外費用					
1 支払利息		66,898		87,735	
2 不動産賃貸費用		108,896		103,021	
3 雑支出		24,587	200,382	54,604	245,361
経常利益		1,232,160	5.2	1,242,363	4.7
特別利益					
1 完成工事補償引当金 戻入益		17,564			
2 工事損失引当金戻入 益				37,176	
3 投資有価証券売却益		15,326		26,250	
4 貸倒引当金戻入益		11,842			
5 その他		4,264	48,997	272	63,699
特別損失					
1 電話加入権評価損		28,329			
2 固定資産売却及び除却損	2	16,817		18,396	
3 投資有価証券評価損		10,745			
4 その他		3,419	59,312	180	18,576
税金等調整前 当期純利益		1,221,845	5.1	1,287,485	4.9
法人税、住民税 及び事業税		546,748		380,977	
法人税等調整額		15,723	562,472	149,512	530,489
当期純利益			659,372		756,996
			2.8		2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	4,650,199	259,442	5,816,758	1,220,067	7,036,826
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			111,204		111,204		111,204
利益処分による役員賞与			20,000		20,000		20,000
自己株式の取得				322	322		322
当期純利益			659,372		659,372		659,372
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						178,281	178,281
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			528,168	322	527,846	178,281	349,564
平成19年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	5,178,367	259,764	6,344,605	1,041,785	7,386,390

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	5,178,367	259,764	6,344,605	1,041,785	7,386,390
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			133,435		133,435		133,435
自己株式の取得				1,461	1,461		1,461
当期純利益			756,996		756,996		756,996
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						462,444	462,444
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			623,561	1,461	622,099	462,444	159,655
平成20年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	5,801,928	261,225	6,966,705	579,341	7,546,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,221,845	1,287,485
減価償却費		227,990	248,586
貸倒引当金の増加・減少()額		8,842	133
賞与引当金の増加・減少()額		46,366	74,741
役員賞与引当金の増加・減少()額		22,900	3,100
完成工事補償引当金の増加・減少()額		20,060	295
工事損失引当金の増加・減少()額		151,961	39,338
退職給付引当金の増加・減少()額		53,251	180,913
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		38,981	4,612
受取利息及び受取配当金		42,952	50,570
支払利息		66,898	87,735
持分法による投資利益		38,575	62,109
投資有価証券売却益		15,326	26,250
投資有価証券評価損		10,745	
有形固定資産除売却損		16,647	18,396
無形固定資産評価損		28,329	
売上債権等の減少・増加()額		3,465,825	15,148
未成工事支出金の減少・増加()額		729,709	161,855
その他の資産の減少・増加()額		24,750	20,394
仕入債務の増加・減少()額		137,453	188,753
未払費用の増加・減少()額		58,134	28,217
未成工事受入金の増加・減少()額		269,827	66,201
その他の負債の増加・減少()額		360	3,198
役員賞与の支払額		20,000	
その他		219	92
小計		4,154,225	1,295,652
利息及び配当金の受取額		47,812	55,434
利息の支払額		66,883	84,260
法人税等の支払額		151,809	561,966
法人税等の還付額		7,127	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,990,471	704,859
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		60,000	30,000
定期預金の払戻による収入			60,000
有形固定資産の取得による支出		86,492	302,546
有形固定資産の売却による収入			1,260
投資有価証券の取得による支出		1,309	21,436
投資有価証券の売却による収入		19,707	276,250
関係会社株式の取得による支出		2,000	
貸付による支出		29,745	27,630
貸付金の回収による収入		36,397	33,238
その他		4,789	22,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,651	11,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少()額		2,500,000	300,000
長期借入れによる収入		750,000	500,000
長期借入金の返済による支出		1,650,000	500,000
自己株式の取得による支出		322	1,461
配当金の支払額		111,629	133,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,511,952	434,702
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加・減少()額		359,867	281,844
現金及び現金同等物の期首残高		573,186	933,054
現金及び現金同等物の期末残高	1	933,054	1,214,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。 (連結子会社名) ㈱シーディーサービス 電車線工事㈱ シーディーシグナル㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(2社)について持分法を適用している。 (持分法適用の関連会社名) ㈱TCパワーライン 日本鉄道電気設計㈱	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は4,605千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,694千円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 見積補償額については、過去の完成工事高に対する補償率に将来の補償見込みを加味した一定率(1/1000)を乗じて算定していたが、最近における補償費が少額にとどまっており、従来の見積率が実態と乖離してきているため、当連結会計年度において見積率の見直しを行い、過去3年間の完成工事高に対する補償費の発生割合を基礎として算定することとした。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は22,840千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,626千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>この結果、従来に比し完成工事原価は2,429千円減少し、営業利益及び経常利益は2,429千円増加しており、戻入益17,564千円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益は19,993千円増加している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,900千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、工事期間が1年以上にわたり、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は4,385,318千円である。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は7,412,904千円である。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項なし。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,386,390千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結損益計算書) 「経営指導料」は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「経営指導料」の金額は24,864千円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社の株式 162,523千円	1 関連会社の株式 219,733千円
2 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 62,274千円	2 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 54,958千円
3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 19,291千円	3
4 債権流動化による売掛債権譲渡高 受取手形・完成工事未収入金等 1,505,147千円	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 受取手形・完成工事未収入金等 1,560,108千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 798,878千円 賞与引当金繰入額 123,260 役員賞与引当金繰入額 22,900 退職給付費用 36,679 役員退職慰労引当金繰入額 28,876	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 767,031千円 賞与引当金繰入額 140,340 役員賞与引当金繰入額 26,000 退職給付費用 51,049 役員退職慰労引当金繰入額 30,487
2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具・備品 16,647千円 撤去費用 170千円 計 16,817千円	2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 948千円 機械・運搬具・工具・備品 17,448千円 計 18,396千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503			15,608,503
合計	15,608,503			15,608,503
自己株式				
普通株式	781,292	1,030		782,322
合計	781,292	1,030		782,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,204	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,435	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503			15,608,503
合計	15,608,503			15,608,503
自己株式				
普通株式	782,322	4,149		786,471
合計	782,322	4,149		786,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,149株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,435	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,987	利益剰余金	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">993,054千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,054</td> </tr> </table>	現金預金勘定	993,054千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60,000	現金及び現金同等物	933,054	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,244,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,898</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,244,898千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,214,898
現金預金勘定	993,054千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60,000												
現金及び現金同等物	933,054												
現金預金勘定	1,244,898千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000												
現金及び現金同等物	1,214,898												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	770,799	269,317	1,040,116	取得価額相当額	1,057,512	186,611	1,244,124
	減価償却累計額相当額	390,241	124,040	514,281	減価償却累計額相当額	498,038	69,838	567,876
	期末残高相当額	380,558	145,276	525,834	期末残高相当額	559,474	116,773	676,247
未経過リース料期末残高相当額	1年内		159,598千円		1年内		166,167千円	
	1年超		379,150		1年超		532,491	
	合計		538,749		合計		698,658	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		165,882千円		支払リース料		211,612千円	
	減価償却費相当額		157,531		減価償却費相当額		195,044	
	支払利息相当額		20,548		支払利息相当額		25,946	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左				
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	976,457	2,733,262	1,756,805
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	976,457	2,733,262	1,756,805

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,707	15,326	419

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

 非上場株式 817,188千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	936,304	1,918,515	982,210
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,588	56,344	5,243
債券			
その他			
合計	997,893	1,974,860	976,966

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
276,250	26,250	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 567,188千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(平成19年3月31日)

退職給付債務	3,584,613千円
年金資産	867,479
未積立退職給付債務	2,717,134
未認識数理計算上の差異	16,372
退職給付引当金	2,733,506

3 退職給付費用に関する事項

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	162,702千円
利息費用	78,925
期待運用収益	17,266
数理計算上の差異の費用処理額	62,539
退職給付費用	161,822

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。)

当連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(平成20年3月31日)

退職給付債務	3,409,225千円
年金資産	755,325
未積立退職給付債務	2,653,900
未認識数理計算上の差異	101,307
退職給付引当金	2,552,592

3 退職給付費用に関する事項

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	159,355千円
利息費用	78,861
期待運用収益	26,024
数理計算上の差異の費用処理額	16,372
退職給付費用	195,820

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">191,122千円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用除外</td> <td style="text-align: right;">110,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">402,715</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">401,400</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,112,537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,224,163</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">1,115,280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,516,680</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">715,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right;">731,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">732,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">784,481</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	191,122千円	工事進行基準適用除外	110,978	その他	100,614	繰延税金資産(流動)小計	402,715	評価性引当額	1,315	繰延税金資産(流動)計	401,400	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,803	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,537	役員退職慰労引当金否認	37,649	その他	32,174	繰延税金資産(固定)小計	1,224,163	評価性引当額	108,882	繰延税金資産(固定)計	1,115,280	繰延税金資産合計	1,516,680	その他	248	繰延税金負債(流動)計	248	その他有価証券評価差額金	715,019	その他	16,931	繰延税金負債(固定)計	731,951	繰延税金負債合計	732,199	繰延税金資産の純額	784,481	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">221,682千円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用除外</td> <td style="text-align: right;">25,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">323,118</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">320,460</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,635</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,038,905</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,135,965</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">1,043,578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,364,039</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table border="1"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">397,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right;">410,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">411,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">952,363</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">319,017千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">642,827</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">9,481</td> </tr> </table> <p>永久に損金に算入されない項目</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.0</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	221,682千円	工事進行基準適用除外	25,157	その他	76,277	繰延税金資産(流動)小計	323,118	評価性引当額	2,657	繰延税金資産(流動)計	320,460	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905	役員退職慰労引当金否認	39,526	その他	30,898	繰延税金資産(固定)小計	1,135,965	評価性引当額	92,387	繰延税金資産(固定)計	1,043,578	繰延税金資産合計	1,364,039	その他	1,443	繰延税金負債(流動)計	1,443	その他有価証券評価差額金	397,625	その他	12,606	繰延税金負債(固定)計	410,232	繰延税金負債合計	411,675	繰延税金資産の純額	952,363	流動資産 - 繰延税金資産	319,017千円	固定資産 - 繰延税金資産	642,827	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	9,481	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.0	評価性引当額の増減	3.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0
賞与引当金損金算入限度超過額	191,122千円																																																																																																										
工事進行基準適用除外	110,978																																																																																																										
その他	100,614																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	402,715																																																																																																										
評価性引当額	1,315																																																																																																										
繰延税金資産(流動)計	401,400																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,803																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,537																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	37,649																																																																																																										
その他	32,174																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,224,163																																																																																																										
評価性引当額	108,882																																																																																																										
繰延税金資産(固定)計	1,115,280																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,516,680																																																																																																										
その他	248																																																																																																										
繰延税金負債(流動)計	248																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	715,019																																																																																																										
その他	16,931																																																																																																										
繰延税金負債(固定)計	731,951																																																																																																										
繰延税金負債合計	732,199																																																																																																										
繰延税金資産の純額	784,481																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	221,682千円																																																																																																										
工事進行基準適用除外	25,157																																																																																																										
その他	76,277																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	323,118																																																																																																										
評価性引当額	2,657																																																																																																										
繰延税金資産(流動)計	320,460																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	39,526																																																																																																										
その他	30,898																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,135,965																																																																																																										
評価性引当額	92,387																																																																																																										
繰延税金資産(固定)計	1,043,578																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,364,039																																																																																																										
その他	1,443																																																																																																										
繰延税金負債(流動)計	1,443																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	397,625																																																																																																										
その他	12,606																																																																																																										
繰延税金負債(固定)計	410,232																																																																																																										
繰延税金負債合計	411,675																																																																																																										
繰延税金資産の純額	952,363																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	319,017千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	642,827																																																																																																										
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	9,481																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																										
住民税均等割	3.0																																																																																																										
評価性引当額の増減	3.3																																																																																																										
その他	2.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	2.6	評価性引当額の増減	1.2	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																																																											
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																										
住民税均等割	2.6																																																																																																										
評価性引当額の増減	1.2																																																																																																										
その他	2.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																																																																										

[前△](#)

【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気設備工事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気設備工事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.0	兼任1名 転籍2名	電気設備工事の施工	電気工事の請負	12,428,767	完成工事未収入金	4,920,160

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.0	兼任1名 転籍3名	電気設備工事の施工	電気工事の請負	13,460,219	完成工事未収入金	4,741,092

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	498.20円	509.11円
1株当たり当期純利益	44.47円	51.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	659,372	756,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	659,372	756,996
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,826,651	14,823,659

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期日(予定)として、保安工業株式会社(以下「保安工業」という)と合併に関する基本合意書を締結することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の進め方

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置した。

合併の日程(予定)

平成20年11月中旬 合併契約書承認取締役会

平成20年11月中旬 合併契約書締結

平成20年11月中旬 臨時株主総会基準日公告日

平成20年11月下旬 臨時株主総会基準日

平成21年1月中旬 合併契約書承認臨時株主総会

平成21年4月1日 合併の予定日(効力発生日)

合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項については、現在確定していない。

(3) 保安工業株式会社の概要

住 所

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号

代 表 者

代表取締役社長 榊原 秀機

資 本 金 (平成20年3月31日現在)

550,000千円

事業の内容

鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通安全用品販売

経営成績 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(連 結)

売 上 高 24,352,947千円

当期純利益 917,098千円

(個 別)

売 上 高 21,321,682千円

当期純利益 800,186千円

財政状態 (平成20年3月31日現在)

(連 結)

資 産 額 22,135,276千円

負 債 額 13,897,579千円

純 資 産 額 8,237,696千円

(個 別)

資 産 額 20,796,566千円

負 債 額 12,824,322千円

純 資 産 額 7,972,244千円

従業員数 (平成20年3月31日現在)

(連 結) 594名

(個 別) 468名

(4) 合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等については、現在確定していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	1,800,000	1.326	
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	850,000	1.757	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,100,000	1,750,000	2.388	平成21年～平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	4,700,000	4,400,000		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,250,000	500,000		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		875,559		1,155,358	
2 受取手形	2,4	124,169		37,382	
3 完成工事未収入金	3,5	8,547,970		8,620,224	
4 未成工事支出金		1,994,009		2,157,873	
5 材料貯蔵品		13,289		15,538	
6 前払費用		27,475		11,890	
7 繰延税金資産		385,370		306,804	
8 未収収益		47		83	
9 立替金		1,046		1,860	
10 その他		72,864		103,526	
貸倒引当金		2,013		2,169	
流動資産合計		12,039,788	54.5	12,408,372	57.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,166,823		5,242,864	
減価償却累計額		2,652,809	2,514,013	2,796,100	2,446,764
(2) 構築物		531,881		529,331	
減価償却累計額		388,595	143,285	401,263	128,068
(3) 機械装置		1,520,748		1,218,970	
減価償却累計額		1,438,178	82,569	1,135,074	83,895
(4) 車両運搬具		120,803		121,673	
減価償却累計額		100,334	20,468	103,543	18,130
(5) 工具器具備品		306,832		248,905	
減価償却累計額		265,075	41,756	212,700	36,204
(6) 土地			2,958,273		3,112,398
(7) 建設仮勘定					1,741
有形固定資産合計		5,760,368	26.1	5,827,203	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,686		2,699	
(2) 施設利用権		5,076		4,386	
無形固定資産合計		7,762	0.0	7,085	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,724,251		1,795,948	
(2) 関係会社株式		937,200		857,100	
(3) 出資金		784		100	
(4) 長期貸付金		8,454		6,229	
(5) 従業員長期貸付金		44,519		41,137	
(6) 長期前払費用		3,760		671	
(7) 繰延税金資産		397,830		642,920	
(8) その他		261,113		200,599	
貸倒引当金		100,697		63,274	
投資その他の資産合計		4,277,216	19.4	3,481,432	16.1
固定資産合計		10,045,347	45.5	9,315,722	42.9
資産合計		22,085,136	100	21,724,094	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,726,144		1,971,505	
2 工事未払金		3,529,925		3,465,050	
3 短期借入金		2,600,000		2,650,000	
4 未払金		245,654		326,751	
5 未払費用		74,674		55,419	
6 未払法人税等		541,183		366,038	
7 未成工事受入金		667,212		601,011	
8 預り金		49,780		27,102	
9 完成工事補償引当金		3,309		3,013	
10 工事損失引当金		42,514		3,175	
11 賞与引当金		446,122		522,092	
12 役員賞与引当金		21,000		24,000	
流動負債合計		9,947,522	45.0	10,015,159	46.1
固定負債					
1 長期借入金		2,100,000		1,750,000	
2 退職給付引当金		2,733,506		2,552,592	
3 役員退職慰労引当金		92,503		97,116	
4 その他		76,624		79,910	
固定負債合計		5,002,634	22.7	4,479,619	20.6
負債合計		14,950,156	67.7	14,494,779	66.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		880,962	4.0	880,962	4.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		545,039		545,039	
資本剰余金合計		545,039	2.5	545,039	2.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		220,240		220,240	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,000,000		4,500,000	
繰越利益剰余金		706,716		764,957	
利益剰余金合計		4,926,956	22.3	5,485,197	25.2
4 自己株式		259,764	1.2	261,225	1.2
株主資本合計		6,093,194	27.6	6,649,973	30.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,041,785	4.7	579,341	2.7
評価・換算差額等合計		1,041,785	4.7	579,341	2.7
純資産合計		7,134,979	32.3	7,229,315	33.3
負債純資産合計		22,085,136	100	21,724,094	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高			23,176,626 100	25,629,158 100	
売上原価					
完成工事原価			20,083,467 86.7	22,531,534 87.9	
完成工事総利益			3,093,158 13.3	3,097,624 12.1	
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		139,926		143,048	
2 従業員給料手当		774,161		737,084	
3 賞与引当金繰入額		120,504		137,495	
4 役員賞与引当金繰入額		21,000		24,000	
5 退職給付費用		36,679		51,049	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		28,876		30,487	
7 法定福利費		141,907		137,544	
8 福利厚生費		44,321		43,462	
9 修繕維持費		5,339		11,667	
10 事務用品費		75,991		68,711	
11 通信交通費		81,514		72,812	
12 動力用水光熱費		23,199		22,982	
13 調査研究費		92,800		119,489	
14 広告宣伝費		8,975		11,164	
15 貸倒引当金繰入額				133	
16 交際費		17,022		23,879	
17 寄附金		739		2,176	
18 地代家賃		23,568		14,367	
19 減価償却費		147,115		136,672	
20 租税公課		93,115		91,048	
21 保険料		3,018		3,672	
22 雑費		122,992	2,002,768 8.6	110,031 1,992,979 7.8	
営業利益			1,090,390 4.7	1,104,644 4.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		3,447			6,376		
2 受取配当金		44,384			51,901		
3 不動産賃貸収入		131,353			152,374		
4 経営指導料					34,949		
5 雑収入		69,981	249,166	1.1	59,734	305,336	1.2
営業外費用							
1 支払利息		66,898			87,735		
2 不動産賃貸費用		108,896			104,369		
3 雑支出		24,587	200,382	0.9	54,619	246,724	1.0
経常利益			1,139,174	4.9		1,163,256	4.5
特別利益							
1 完成工事補償引当金 戻入益		17,564					
2 工事損失引当金戻入 益					37,176		
3 投資有価証券売却益		15,326			26,250		
4 貸倒引当金戻入益		11,842					
5 その他		4,301	49,034	0.2	240	63,666	0.2
特別損失							
1 電話加入権評価損	1	27,666					
2 固定資産売却及び除却損		16,081			18,196		
3 投資有価証券評価損		10,745					
4 その他		3,419	57,913	0.2	180	18,376	0.0
税引前当期純利益			1,130,296	4.9		1,208,546	4.7
法人税、住民税 及び事業税		524,085			366,000		
法人税等調整額		13,626	537,712		150,869	516,869	
当期純利益			592,584	2.6		691,676	2.7

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,350,642	31.6	6,833,471	30.3
外注費		8,532,776	42.5	9,737,597	43.2
経費		5,200,048	25.9	5,960,465	26.5
(うち人件費)		(3,806,831)	(19.0)	(4,202,137)	(18.7)
計		20,083,467	100	22,531,534	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	220,240	4,000,000	245,335	4,465,576	259,442	5,632,136	1,220,067	6,852,203
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当					111,204	111,204		111,204		111,204
利益処分による役員賞与					20,000	20,000		20,000		20,000
自己株式の取得							322	322		322
当期純利益					592,584	592,584		592,584		592,584
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									178,281	178,281
事業年度中の変動額合計(千円)					461,380	461,380	322	461,057	178,281	282,775
平成19年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	220,240	4,000,000	706,716	4,926,956	259,764	6,093,194	1,041,785	7,134,979

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	220,240	4,000,000	706,716	4,926,956	259,764	6,093,194	1,041,785	7,134,979
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					133,435	133,435		133,435		133,435
別途積立金の積立				500,000	500,000					
自己株式の取得							1,461	1,461		1,461
当期純利益					691,676	691,676		691,676		691,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									462,444	462,444
事業年度中の変動額合計(千円)				500,000	58,240	558,240	1,461	556,779	462,444	94,335
平成20年3月31日残高(千円)	880,962	545,039	220,240	4,500,000	764,957	5,485,197	261,225	6,649,973	579,341	7,229,315

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は3,189千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,278千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は15,197千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,983千円減少している。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 見積補償額については、過去の完成工事高に対する補償率に将来の補償見込みを加味した一定率(1/1000)を乗じて算定していたが、最近における補償費が少額にとどまっております。従来に見積率が実態と乖離してきているため、当事業年度において見積率の見直しを行い、過去3年間の完成工事高に対する補償費の発生割合を基礎として算定することとした。この結果、従来に比し完成工事原価は2,429千円減少し、営業利益及び経常利益は2,429千円増加しており、戻入益17,564千円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益は19,993千円増加している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,000千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して いる。	役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	完成工事の計上基準は原則として工 事完成基準によっているが、工事期 間が1年以上にわたり、かつ請負金 額が1億円以上の工事については工 事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事 高は、4,385,318千円である。	同左 なお、工事進行基準によった完成工事 高は、7,412,904千円である。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,134,979千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書) 「経営指導料」は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は24,864千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 62,274千円	1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 54,958千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない、 3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 4,925,515千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない、 3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 4,741,092千円
4 事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含ま れている。 受取手形 19,291千円	4
5 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 1,505,147千円	5 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 1,560,108千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりであ る。 機械装置 3,735千円 車両運搬具 2,278 工具器具備品 9,897 撤去費用 170 計 16,081	1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりであ る。 建物 576千円 構築物 371 機械装置 13,764 車両運搬具 209 工具器具備品 3,273 計 18,196
2 関係会社との取引高 売上高 12,481,767千円 営業外収益 雑収入 36,460千円	2 関係会社との取引高 売上高 13,474,124千円 営業外収益 経営指導料 34,949千円 営業外費用 不動産賃貸費用 44,959千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	781,292	1,030		782,322
合計	781,292	1,030		782,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	782,322	4,149		786,471
合計	782,322	4,149		786,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,149株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得 価額 相当額	766,795	269,317	1,036,112	取得 価額 相当額	1,047,034	192,955	1,239,990
	減価 償却 累計額 相当額	388,239	124,040	512,279	減価 償却 累計額 相当額	497,663	72,657	570,321
	期末 残高 相当額	378,556	145,276	523,832	期末 残高 相当額	549,370	120,298	669,669
未経過リース料期末残高相当額	1年内		158,798千円		1年内		165,961千円	
	1年超		377,949		1年超		526,275	
	合計		536,747		合計		692,236	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		165,082千円		支払リース料		212,672千円	
	減価償却費相当額		156,730		減価償却費相当額		196,119	
	支払利息相当額		20,548		支払利息相当額		26,206	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左				
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181,571千円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用除外</td> <td style="text-align: right;">110,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,370</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,112,537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,463</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,220</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">715,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,200</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	181,571千円	工事進行基準適用除外	110,978	その他	92,819	繰延税金資産(流動)計	385,370	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,803	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,537	役員退職慰労引当金否認	37,649	その他	29,474	繰延税金資産(固定)小計	1,221,463	評価性引当額	108,613	繰延税金資産(固定)計	1,112,850	繰延税金資産合計	1,498,220	その他有価証券評価差額金	715,019	繰延税金負債(固定)計	715,019	繰延税金負債合計	715,019	繰延税金資産の純額	783,200	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">212,491千円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用除外</td> <td style="text-align: right;">25,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,804</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,635</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,038,905</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,350</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">397,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,724</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	212,491千円	工事進行基準適用除外	25,157	その他	69,154	繰延税金資産(流動)計	306,804	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905	役員退職慰労引当金否認	39,526	その他	27,546	繰延税金資産(固定)小計	1,132,613	評価性引当額	92,067	繰延税金資産(固定)計	1,040,546	繰延税金資産合計	1,347,350	その他有価証券評価差額金	397,625	繰延税金負債(固定)計	397,625	繰延税金負債合計	397,625	繰延税金資産の純額	949,724
賞与引当金損金算入限度超過額	181,571千円																																																																
工事進行基準適用除外	110,978																																																																
その他	92,819																																																																
繰延税金資産(流動)計	385,370																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,803																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,537																																																																
役員退職慰労引当金否認	37,649																																																																
その他	29,474																																																																
繰延税金資産(固定)小計	1,221,463																																																																
評価性引当額	108,613																																																																
繰延税金資産(固定)計	1,112,850																																																																
繰延税金資産合計	1,498,220																																																																
その他有価証券評価差額金	715,019																																																																
繰延税金負債(固定)計	715,019																																																																
繰延税金負債合計	715,019																																																																
繰延税金資産の純額	783,200																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	212,491千円																																																																
工事進行基準適用除外	25,157																																																																
その他	69,154																																																																
繰延税金資産(流動)計	306,804																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,635																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,038,905																																																																
役員退職慰労引当金否認	39,526																																																																
その他	27,546																																																																
繰延税金資産(固定)小計	1,132,613																																																																
評価性引当額	92,067																																																																
繰延税金資産(固定)計	1,040,546																																																																
繰延税金資産合計	1,347,350																																																																
その他有価証券評価差額金	397,625																																																																
繰延税金負債(固定)計	397,625																																																																
繰延税金負債合計	397,625																																																																
繰延税金資産の純額	949,724																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.2	評価性引当額の増減	3.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	2.7	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																
住民税均等割	3.2																																																																
評価性引当額の増減	3.6																																																																
その他	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税均等割	2.7																																																																
評価性引当額の増減	1.4																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	481.24円	487.74円
1株当たり当期純利益	39.97円	46.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	592,584	691,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,584	691,676
普通株式の期中平均株式数(株)	14,826,651	14,823,659

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期日(予定)として、保安工業株式会社(以下「保安工業」という)と合併に関する基本合意書を締結することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の進め方

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置した。

合併の日程(予定)

平成20年11月中旬 合併契約書承認取締役会

平成20年11月中旬 合併契約書締結

平成20年11月中旬 臨時株主総会基準日公告日

平成20年11月下旬 臨時株主総会基準日

平成21年1月中旬 合併契約書承認臨時株主総会

平成21年4月1日 合併の予定日(効力発生日)

合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項については、現在確定していない。

(3) 保安工業株式会社の概要

住 所

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号

代 表 者

代表取締役社長 榊原 秀機

資 本 金 (平成20年3月31日現在)

550,000千円

事業の内容

鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通安全用品販売

経営成績 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(連 結)

売 上 高 24,352,947千円

当期純利益 917,098千円

(個 別)

売 上 高 21,321,682千円

当期純利益 800,186千円

財政状態 (平成20年3月31日現在)

(連 結)

資 産 額 22,135,276千円

負 債 額 13,897,579千円

純 資 産 額 8,237,696千円

(個 別)

資 産 額 20,796,566千円

負 債 額 12,824,322千円

純 資 産 額 7,972,244千円

従業員数 (平成20年3月31日現在)

(連 結) 594名

(個 別) 468名

(4) 合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等については、現在確定していない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	396,000	266,904
		保安工業(株)	106,000	27,878
		住友電気工業(株)	100,000	126,200
		日本信号(株)	92,000	46,828
		大同信号(株)	154,000	37,730
		(株)みずほフィナンシャルグループ	380	138,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	345,020	296,717
		住友信託銀行(株)	201,000	137,886
		三菱UFJリース(株)	35,000	121,450
		愛知環状鉄道(株)	196	19,600
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		関西国際空港(株)	200	10,000
		新生テクノス(株)	349,687	36,885
		東日本電気エンジニアリング(株)	24,666	14,000
		東邦電気工業(株)	199,760	144,988
		京成電鉄(株)	53,209	28,466
		西日本電気システム(株)	20,000	10,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		仙台空港鉄道(株)	600	30,000
(株)三工社	625,000	151,250		
永楽電気(株)他17社	284,930	35,465		
計		2,989,948	1,795,948	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,166,823	85,279	9,238	5,242,864	2,796,100	151,952	2,446,764
構築物	531,881	6,187	8,737	529,331	401,263	21,033	128,068
機械装置	1,520,748	42,080	343,857	1,218,970	1,135,074	25,789	83,895
車両運搬具	120,803	5,801	4,931	121,673	103,543	7,930	18,130
工具器具備品	306,832	10,633	68,561	248,905	212,700	12,912	36,204
土地	2,958,273	154,124		3,112,398			3,112,398
建設仮勘定		82,005	80,263	1,741			1,741
有形固定資産計	10,605,363	386,111	515,588	10,475,886	4,648,682	219,617	5,827,203
無形固定資産							
ソフトウェア				14,895	12,195	1,873	2,699
施設利用権				15,854	11,468	689	4,386
無形固定資産計				30,749	23,664	2,563	7,085
長期前払費用	10,887		800	10,087	9,415	3,088	671
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

大宮支社の建設 建物 69,345千円

土地 128,000千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,710	133	37,400		65,443
完成工事補償引当金	3,309	3,013	3,309		3,013
工事損失引当金	42,514	11,849	14,011	37,176	3,175
賞与引当金	446,122	522,092	446,122		522,092
役員賞与引当金	21,000	24,000	21,000		24,000
役員退職慰労引当金	92,503	30,487	25,874		97,116

(注) 工事損失引当金の当期減少額(その他)37,176千円は、工事損失額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	709,704
普通預金	245,654
自由金利型定期預金	200,000
計	1,155,358

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京大気社サービス(株)	16,800
(株)トッパンテクノ	14,007
イセファーム東北(株)	2,186
大興物産(株)	1,918
川崎設備工業(株)	830
その他	1,640
計	37,382

(b) 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	7,525
" 5月	3,412
" 6月	10,836
" 7月	6,899
" 8月	8,709
" 9月以降	
計	37,382

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道㈱	4,741,092
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	844,776
東北電力㈱	656,940
鹿島建設㈱	583,928
東京地下鉄㈱	276,725
その他	1,516,759
計	8,620,224

(b)滞留状況

平成20年3月期計上額 8,620,224千円

(二)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,994,009	22,658,222	22,494,358	2,157,873

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	813,663千円
労務費	0
外注費	715,000
経費	629,210
計	2,157,873

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事中材料	4,757
仮設材料	9,331
その他	1,449
計	15,538

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和テッキ(株)	193,422
渡辺電業(株)	191,087
山内電気(株)	91,913
海光電業(株)	65,636
(株)山形電機製作所	64,995
その他	1,364,450
計	1,971,505

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	489,732
5月	542,181
6月	404,909
7月	534,681
計	1,971,505

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)明星電気商会	168,129
東邦電気工業(株)	139,621
三和テッキ(株)	119,677
(株)新陽社	110,402
岡田電機(株)	66,815
その他	2,860,402
計	3,465,050

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,150,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
計	2,650,000

(二)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
667,212	8,345,926	8,412,127	601,011

(注) 損益計算書の完成工事高25,629,158千円と上記完成工事高への振替額8,412,127千円との差額17,217,031千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
計	1,750,000

(へ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,409,225
未認識数理計算上の差異	101,307
年金資産	755,325
計	2,552,592

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し100株未満の株式につきその株数の表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第52期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第7号の3に基づく臨時報告書
である。 | | 平成20年4月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第51期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

千歳電気工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

千歳電気工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月23日保安工業株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

千歳電気工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

千歳電気工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高村 守
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千歳電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月23日保安工業株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。